

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第16期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	ワイエスフード株式会社
【英訳名】	Y.S.FOOD CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 緒方 正憲
【本店の所在の場所】	福岡県田川郡香春町大字鏡山字金山552番8
【電話番号】	0947(32)7382（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理統括本部長 筒井 和久
【最寄りの連絡場所】	福岡県田川郡香春町大字鏡山字金山552番8
【電話番号】	0947(32)7382（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理統括本部長 筒井 和久
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 前第3四半期 連結累計期間	第16期 当第3四半期 連結累計期間	第15期 前第3四半期 連結会計期間	第16期 当第3四半期 連結会計期間	第15期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高 (千円)	3,168,275	2,811,050	1,052,506	899,199	4,101,800
経常利益 (千円)	136,965	82,618	52,167	40,717	165,906
四半期(当期)純損失 ()又は四半期純利益 (千円)	18,595	153,895	9,314	22,671	14,392
純資産額 (千円)	-	-	2,579,184	2,342,658	2,571,399
総資産額 (千円)	-	-	4,444,023	4,523,303	4,578,457
1株当たり純資産額 (円)	-	-	65,520.20	59,571.60	65,504.69
1株当たり四半期(当 期)純損失金額()又 は四半期純利益金額 (円)	480.13	3,973.55	240.50	585.37	371.60
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	57.1	51.0	55.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	102,933	170,370	-	-	186,559
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	138,375	239,778	-	-	289,263
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	172,820	97,883	-	-	34,956
現金及び現金同等物の四 半期末(期末)残高 (千円)	-	-	301,465	465,848	437,215
従業員数 (人)	-	-	274	247	253

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第15期第3四半期連結累計(会計)期間及び第16期第3四半期連結累計期間並びに第15期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。また、第16期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	247	(278)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、() 書は、外書で臨時雇用者（パートタイマーを含みません。）の当第3四半期連結会計期間の平均人員（1日8時間換算）を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	190	(236)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、() 書は、外書で臨時雇用者（パートタイマーを含みます。）の当第3四半期会計期間の平均人員（1日8時間換算）を記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	構成比(%)	前年同四半期比(%)
外食事業	859,852	96.9	-
その他事業	27,877	3.1	-
合計	887,729	100.0	-

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 不動産賃貸事業及びその他事業の一部については、生産を行っていないため記載しておりません。

4. 前連結会計年度末より事業の種類別セグメントに基づき開示しているため、前年同四半期比については記載

しておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	構成比(%)	前年同四半期比(%)
外食事業	844,992	94.0	-
不動産賃貸事業	12,447	1.4	-
その他事業	41,759	4.6	-
合計	899,199	100.0	-

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 当社グループの主な販売先は不特定多数の一般消費者とFC加盟店であり、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の販売先は該当ありません。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 前連結会計年度末より事業の種類別セグメントに基づき開示しているため、前年同四半期比については記載しておりません。

外食事業セグメントの販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

外食事業の部門別名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	構成比(%)	前年同四半期比(%)
直営店部門	567,392	63.1	-
フランチャイズ部門	242,400	27.0	-
海外部門	35,198	3.9	-
外食事業合計	844,992	94.0	-

(注) 1. 構成比は、連結売上高に対する部門別売上高の比率であります。

2. 前連結会計年度末より事業の種類別セグメントに基づき開示しているため、前年同四半期比については記載しておりません。

当第3四半期連結会計期間における外食事業セグメントのうち直営店部門の地域別販売実績は、次のとおりであります。

地域	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)			
	店舗数	金額(千円)	構成比(%)	前年同四半期比(%)
埼玉県	1	13,729	2.4	14.0
千葉県	2	25,446	4.5	7.7
東京都	2	31,733	5.6	5.2
神奈川県	1	10,637	1.9	10.6
三重県	-	2,496	0.4	59.5
岡山県	3	43,154	7.6	29.3
広島県	2	18,334	3.2	17.8
山口県	11	112,960	19.9	14.1
愛媛県	1	7,263	1.3	7.1
高知県	2	15,905	2.8	14.1
福岡県	17	225,098	39.7	10.6
佐賀県	1	7,054	1.2	17.7
熊本県	1	6,152	1.1	20.6
大分県	1	13,044	2.3	8.5
宮崎県	1	10,011	1.8	10.3
鹿児島県	3	24,368	4.3	14.6
合計	49	567,392	100.0	14.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、デフレ状況の下、物価下落により企業収益の悪化に伴い、雇用情勢の悪化、個人消費の低迷などもあり、景気は二番底に陥ったともいわれる非常に厳しい状況にあります。

外食産業におきましても、景気低迷によるお客様の節約志向や生活防衛意識の高まりから外食を控える傾向は顕著になっており依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループは不採算店舗の改装のほか、福岡県産のラーメン用小麦「ラー麦」を使用した新メニューの導入等を行い、来店客数の増加に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は899百万円（前年同四半期比14.6%減）、営業利益42百万円（前年同四半期比21.9%減）、経常利益40百万円（前年同四半期比21.9%減）、四半期純利益22百万円（前年同四半期は四半期純損失9百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、前連結会計年度末から、その他事業に含まれている不動産賃貸事業における営業利益の金額の全セグメントの営業利益の合計額に占める割合が10%以上となったため、従来の「事業部門別」から「事業の種類別セグメント」の記載へ変更しております。

また、前連結会計年度末が「事業の種類別セグメント」の作成初年度であるため、前年同四半期との比較分析は行っていません。

A.外食事業

当第3四半期連結会計期間における外食事業においては、個人消費低迷による販売環境の厳しさが続く中、企業理念である「味」へのこだわりを追及し、品質向上はもちろん、食材の見直しを積極的に行い、お客様が満足するサービスの提供に努めました。

当第3四半期連結会計期間の店舗状況は、新規出店を海外にF C店1店舗、閉鎖店舗4店舗（うち、直営店2店舗、F C店2店舗）、直営店からF C店への業態変更2店舗により、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、第2四半期連結会計期間末から3店舗減少し、166店舗（うち、直営店49店舗、F C店109店舗、海外店8店舗）となりました。この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は844百万円、営業利益62百万円となりました。

B.不動産賃貸事業

当社が所有する店舗用地等の有効活用を目的とした賃貸事業を行っております。

当第3四半期連結会計期間の売上高は12百万円、営業利益6百万円となりました。

C.その他事業

飲食店用の厨房設備の販売を、F C加盟店などに行っております。

連結子会社大幸食品㈱が、お客様及び当社にすりごまの製造販売を行っております。

連結子会社ふくおか製麺㈱が、当社の生産する製品を主要販売品目とし、外販を行っております。

当第3四半期連結会計期間におけるその他事業の売上高は41百万円、営業利益6百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動による資金の減少が48百万円、投資活動による資金の減少が47百万円、財務活動による資金の増加が87百万円となり、当第3四半期連結会計期間における資金残高は、第2四半期連結会計期間末に比べ8百万円減少して465百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動による資金の減少は48百万円であり、前年同四半期連結会計期間と比較して37百万円減少となりました。資金の減少の主な要因は、税金等調整前四半期純利益が45百万円と、前年同四半期連結会計期間と比較して44百万円増加したものの、仕入債務の増減額が14百万円減少及び前四半期連結会計期間には減損損失50百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は47百万円となり、前年同四半期連結会計期間と比較して17百万円資金の支出が増加しました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が11百万円抑制されたものの、定期預金の増減額が33百万円減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は87百万円となり、前年同四半期連結会計期間と比較して125百万円資金が増加しました。この主な要因は、当四半期連結会計期間に短期借入金の増減額が100百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、当第3四半期連結累計期間の業績において、企業収益の低下・雇用情勢の悪化等の景気低迷による消費者の外出離れを最大の問題として認識しております。

外食産業におきましても、景気低迷によるお客様の節約志向や生活防衛意識の高まりから外食を控える傾向は顕著に現れ、依然として厳しい状況の中推移するものと予測しております。さらに食への安心・安全を意識した食材の提供及び品質の管理など、お客様のニーズを洗い出し、当社としてどのように展開していくかが重要であると認識しております。

マーケット調査による客観的データに基づく店舗開発

顧客ニーズと一致する新メニューの開発

社員の人材育成及び意識改革

業務の見直しや改善による組織力の向上

以上のことにより、新たな顧客の掘り起こしを行い、業界における確固たる地位を築きたいと考えております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,000
計	55,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,730	38,730	ジャスダック証券取引所	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	38,730	38,730	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年9月24日臨時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	110
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	550
新株予約権の行使時の払込金額(円)	80,000
新株予約権の行使期間	平成18年9月25日～ 平成23年9月24日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 80,000 資本組入額 40,000
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という)は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職、会社都合による退任・退職、業務上の疾病に起因する退職、及び転籍その他正当な理由の存する場合は地位喪失後6か月以内(ただし権利行使期間内に限る)又は権利行使期間開始の日から6か月以内のいずれかの期間内に限り権利行使をなすものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。</p> <p>その他の条件については、本株主総会決議及び新株予約権発行に係る取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社の取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整いたします。

ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 本件新株予約権発行後下記の各事由が生じたときは、下記の各算式により調整された1株当たりの払込み金額(以下、「行使価額」という。)に各新株予約権の目的たる株式の数を乗じた額とします。なお、調整後の行使価額は、1円未満の端数を切り上げます。

(1) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- (2) 当社が時価を下回る価格で新株を発行（商法等の一部を改正する法律（平成13年法律第128号）第1条の規定による改正前の商法（以下「旧商法」という。）に基づき発行された新株引受権付社債の新株引受権の行使又は転換社債の転換による場合、新株予約権（新株予約権付社債も含む）の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く。）する場合、又は、当社が時価を下回る価格で自己株式を処分する場合（以下の算式において、新規発行には処分も含むものとして、その場合の1株当たり払込み金額は1株当たり処分価額と読み替えるものとする。）

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、算式中の既発行株式数には当社が所有する自己株式を含めない。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	-	38,730	-	1,002,050	-	799,750

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,730	38,730	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	38,730	-	-
総株主の議決権	-	38,730	-

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	24,490	25,500	33,900	34,000	32,500	32,800	31,600	29,900	27,900
最低(円)	21,050	23,330	24,800	29,500	29,500	30,000	29,500	25,700	24,300

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	経営管理統括本部長	取締役	経営管理統括本部長兼人事部長	筒井 和久	平成21年12月1日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	569,601	510,160
売掛金	124,182	99,993
商品及び製品	116,150	119,128
仕掛品	4,717	4,018
原材料及び貯蔵品	41,696	27,367
その他	96,346	108,377
貸倒引当金	8,440	493
流動資産合計	944,255	868,552
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,376,359	1,485,180
土地	1,634,539	1,603,151
その他(純額)	215,610	247,981
有形固定資産合計	3,226,509	3,336,314
無形固定資産		
のれん	84,684	99,628
その他	13,349	9,741
無形固定資産合計	98,033	109,369
投資その他の資産		
敷金及び保証金	182,991	195,182
その他	84,886	80,545
貸倒引当金	13,373	11,508
投資その他の資産合計	254,504	264,220
固定資産合計	3,579,047	3,709,904
資産合計	4,523,303	4,578,457

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	175,222	152,730
短期借入金	200,000	-
1年内返済予定の長期借入金	435,244	475,454
未払法人税等	9,230	18,275
賞与引当金	13,923	45,020
その他の引当金	8,364	3,435
その他	270,716	266,799
流動負債合計	1,112,700	961,717
固定負債		
長期借入金	792,724	777,170
退職給付引当金	70,571	61,676
役員退職慰労引当金	84,191	88,261
その他	120,456	118,231
固定負債合計	1,067,943	1,045,340
負債合計	2,180,644	2,007,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,002,050	1,002,050
資本剰余金	799,750	799,750
利益剰余金	511,604	742,960
株主資本合計	2,313,404	2,544,760
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,080	1,925
為替換算調整勘定	5,116	5,838
評価・換算差額等合計	6,196	7,763
少数株主持分	35,450	34,403
純資産合計	2,342,658	2,571,399
負債純資産合計	4,523,303	4,578,457

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	3,168,275	2,811,050
売上原価	1,078,715	932,621
売上総利益	2,089,559	1,878,428
販売費及び一般管理費	₁ 1,944,170	₁ 1,792,402
営業利益	145,388	86,025
営業外収益		
受取利息	1,387	867
受取保険金	-	3,888
受取手数料	1,297	-
協賛金収入	1,380	-
その他	1,888	8,267
営業外収益合計	5,954	13,023
営業外費用		
支払利息	13,536	16,112
その他	841	318
営業外費用合計	14,377	16,431
経常利益	136,965	82,618
特別利益		
固定資産売却益	67	3,608
賞与引当金戻入額	-	17,873
店舗営業権譲渡益	-	7,000
特別利益合計	67	28,481
特別損失		
固定資産売却損	498	59
固定資産除却損	2,685	5,740
減損損失	64,063	₂ 156,151
投資有価証券評価損	15,350	-
たな卸資産評価損	9,423	-
過年度損益修正損	-	₃ 58,336
敷金及び保証金解約損	3,881	10,506
特別損失合計	95,902	230,795
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	41,130	119,696
法人税、住民税及び事業税	44,113	33,461
法人税等調整額	18,374	773
法人税等合計	62,488	34,235
少数株主損失()	2,762	36
四半期純損失()	18,595	153,895

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	1,052,506	899,199
売上原価	358,219	287,244
売上総利益	694,286	611,955
販売費及び一般管理費	639,402	569,101
営業利益	54,883	42,853
営業外収益		
受取利息	308	248
協賛金収入	857	-
未払配当金戻入益	-	1,208
その他	993	2,373
営業外収益合計	2,158	3,830
営業外費用		
支払利息	4,385	5,423
その他	489	543
営業外費用合計	4,874	5,966
経常利益	52,167	40,717
特別利益		
固定資産売却益	67	1,762
賞与引当金戻入額	-	4,663
店舗営業権譲渡益	-	7,000
特別利益合計	67	13,425
特別損失		
固定資産売却損	498	59
固定資産除却損	310	2,585
減損損失	50,107	-
敷金及び保証金解約損	-	6,096
特別損失合計	50,915	8,741
税金等調整前四半期純利益	1,319	45,401
法人税、住民税及び事業税	12,487	11,269
法人税等調整額	982	11,120
法人税等合計	11,505	22,389
少数株主利益又は少数株主損失()	871	341
四半期純利益又は四半期純損失()	9,314	22,671

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	41,130	119,696
減価償却費	155,314	149,663
減損損失	64,063	156,151
のれん償却額	14,944	14,944
投資有価証券評価損益(は益)	15,350	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,671	9,812
賞与引当金の増減額(は減少)	39,059	31,096
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,780	8,869
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,939	4,070
受取利息及び受取配当金	1,480	956
支払利息	13,536	16,112
固定資産除売却損益(は益)	3,116	2,192
売上債権の増減額(は増加)	17,557	24,083
たな卸資産の増減額(は増加)	18,599	11,786
仕入債務の増減額(は減少)	9,200	22,221
その他	111	25,814
小計	290,576	214,091
利息及び配当金の受取額	903	422
利息の支払額	13,503	16,409
法人税等の還付額	-	31,145
法人税等の支払額	175,044	57,182
営業活動によるキャッシュ・フロー	102,933	172,068
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	26,647	30,808
有形固定資産の取得による支出	158,373	219,421
有形固定資産の売却による収入	543	9,303
貸付金の回収による収入	-	473
敷金及び保証金の差入による支出	17,625	4,269
敷金及び保証金の回収による収入	8,829	2,956
その他	1,603	289
投資活動によるキャッシュ・フロー	138,375	241,475
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	-
短期借入金の返済による支出	100,000	-
短期借入金の増減額(は減少)	-	200,000
長期借入れによる収入	200,000	390,000
長期借入金の返済による支出	295,360	414,656
配当金の支払額	77,460	77,460
財務活動によるキャッシュ・フロー	172,820	97,883
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,866	156
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	217,129	28,632
現金及び現金同等物の期首残高	518,595	437,215
現金及び現金同等物の四半期末残高	301,465	465,848

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自平成21年4月1日
至平成21年12月31日)

(四半期連結損益計算書)

前第3四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました営業外収益の「受取手数料」(当第3四半期連結累計期間1,107千円)及び「協賛金収入」(当第3四半期連結累計期間885千円)は、営業外収益の総額の100分の20以下となったため、当第3四半期連結累計期間では「その他」に含めて表示することに変更いたしました。

また、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取保険金」は425千円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第3四半期連結累計期間まで「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」について区分掲記しておりましたが、短期借入金については、期間が短く、かつ、回転が速い項目であるため、当第3四半期連結累計期間より「短期借入金の増減額」として純額表示しております。なお、当第3四半期連結累計期間の「短期借入れによる収入」は200,000千円であります。

当第3四半期連結会計期間
(自平成21年10月1日
至平成21年12月31日)

(四半期連結損益計算書)

前第3四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました営業外収益の「協賛金収入」(当第3四半期連結会計期間104千円)は、営業外収益の総額の100分の20以下となったため、当第3四半期連結会計期間では「その他」に含めて表示することに変更いたしました。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合においては、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。 また、前連結会計年度末以降に経営環境等、または一時差異等の発生状況に著しい変化が認められる場合においては、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は1,525,019千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は1,411,645千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
販売手数料 47,438千円	販売手数料 13,907千円
荷造運搬費 76,963	荷造運搬費 74,473
役員報酬 112,850	役員報酬 101,126
給与諸手当 752,348	給与諸手当 722,206
賞与引当金繰入額 18,290	賞与引当金繰入額 11,501
水道光熱費 190,730	水道光熱費 163,350
減価償却費 116,454	減価償却費 112,946
賃借料 183,540	賃借料 171,077
	ポイント引当金繰入額 8,364

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)																																									
	<p>2 減損損失</p> <p>当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="778 322 1399 808"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="13">ラーメン店</td> <td>千葉県千葉市</td> <td>建物及び構築物</td> <td>19,900</td> </tr> <tr> <td>東京都江東区</td> <td>建物及び構築物</td> <td>27,541</td> </tr> <tr> <td>三重県桑名市</td> <td>建物及び構築物</td> <td>13,446</td> </tr> <tr> <td>岡山県岡山市</td> <td>建物及び構築物</td> <td>15,572</td> </tr> <tr> <td>山口県防府市</td> <td>建物及び構築物</td> <td>8,424</td> </tr> <tr> <td>山口県玖珂郡</td> <td>建物及び構築物</td> <td>12,176</td> </tr> <tr> <td>山口県周南市</td> <td>建物及び構築物</td> <td>535</td> </tr> <tr> <td>福岡県北九州市</td> <td>建物及び構築物</td> <td>13,705</td> </tr> <tr> <td>福岡県遠賀郡</td> <td>建物及び構築物</td> <td>19,060</td> </tr> <tr> <td>佐賀県三養基郡</td> <td>建物及び構築物</td> <td>3,373</td> </tr> <tr> <td>宮崎県日向市</td> <td>建物及び構築物</td> <td>12,847</td> </tr> <tr> <td>熊本県熊本市</td> <td>建物及び構築物</td> <td>9,567</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び外食子会社は、店舗等については継続的な収支の把握を行っている単位を、遊休資産については各資産単位を一つの資産グループとしております。</p> <p>また、その他の連結子会社は一つの単位としてグルーピングしております。</p> <p>その結果、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループのほか、閉店が確定した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(156,151千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物152,047千円、構築物4,104千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値によっており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4.0%で割引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失(千円)	ラーメン店	千葉県千葉市	建物及び構築物	19,900	東京都江東区	建物及び構築物	27,541	三重県桑名市	建物及び構築物	13,446	岡山県岡山市	建物及び構築物	15,572	山口県防府市	建物及び構築物	8,424	山口県玖珂郡	建物及び構築物	12,176	山口県周南市	建物及び構築物	535	福岡県北九州市	建物及び構築物	13,705	福岡県遠賀郡	建物及び構築物	19,060	佐賀県三養基郡	建物及び構築物	3,373	宮崎県日向市	建物及び構築物	12,847	熊本県熊本市	建物及び構築物	9,567
用途	場所	種類	減損損失(千円)																																							
ラーメン店	千葉県千葉市	建物及び構築物	19,900																																							
	東京都江東区	建物及び構築物	27,541																																							
	三重県桑名市	建物及び構築物	13,446																																							
	岡山県岡山市	建物及び構築物	15,572																																							
	山口県防府市	建物及び構築物	8,424																																							
	山口県玖珂郡	建物及び構築物	12,176																																							
	山口県周南市	建物及び構築物	535																																							
	福岡県北九州市	建物及び構築物	13,705																																							
	福岡県遠賀郡	建物及び構築物	19,060																																							
	佐賀県三養基郡	建物及び構築物	3,373																																							
	宮崎県日向市	建物及び構築物	12,847																																							
	熊本県熊本市	建物及び構築物	9,567																																							

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
	<p>3 当社は、労働基準監督署より時間外労働管理等に関する是正勧告及び指導を受けました。当社はこれを受けて当社全事業所を対象とする実態調査を行いました。</p> <p>この結果、労働管理が不十分であり、時間外手当の支払が不足していたことが判明したため、過年度分の未払給与として58,336千円を過年度損益修正損として特別損失に計上いたしました。</p>

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)																																		
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売手数料</td><td>15,994千円</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td>26,251</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>37,635</td></tr> <tr><td>給与諸手当</td><td>251,756</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>18,290</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>60,915</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>40,251</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>59,235</td></tr> </table>	販売手数料	15,994千円	荷造運搬費	26,251	役員報酬	37,635	給与諸手当	251,756	賞与引当金繰入額	18,290	水道光熱費	60,915	減価償却費	40,251	賃借料	59,235	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売手数料</td><td>3,268千円</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td>24,430</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>33,395</td></tr> <tr><td>給与諸手当</td><td>231,160</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>11,501</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>50,489</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>35,151</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>53,514</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td>8,364</td></tr> </table>	販売手数料	3,268千円	荷造運搬費	24,430	役員報酬	33,395	給与諸手当	231,160	賞与引当金繰入額	11,501	水道光熱費	50,489	減価償却費	35,151	賃借料	53,514	ポイント引当金繰入額	8,364
販売手数料	15,994千円																																		
荷造運搬費	26,251																																		
役員報酬	37,635																																		
給与諸手当	251,756																																		
賞与引当金繰入額	18,290																																		
水道光熱費	60,915																																		
減価償却費	40,251																																		
賃借料	59,235																																		
販売手数料	3,268千円																																		
荷造運搬費	24,430																																		
役員報酬	33,395																																		
給与諸手当	231,160																																		
賞与引当金繰入額	11,501																																		
水道光熱費	50,489																																		
減価償却費	35,151																																		
賃借料	53,514																																		
ポイント引当金繰入額	8,364																																		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)												
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成20年12月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>404,462千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>102,996</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>301,465</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	404,462千円	預入期間が3か月を超える定期預金	102,996	現金及び現金同等物	301,465	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成21年12月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>569,601千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>103,753</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>465,848</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	569,601千円	預入期間が3か月を超える定期預金	103,753	現金及び現金同等物	465,848
現金及び預金勘定	404,462千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	102,996												
現金及び現金同等物	301,465												
現金及び預金勘定	569,601千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	103,753												
現金及び現金同等物	465,848												

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 38,730株

2. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権は、提出会社における旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行したストック・オプションとしての新株予約権のみであり、記載すべき事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	77,460	2,000	平成21年3月31日	平成21年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び営業損益に占める外食事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

当第3四半期連結会計期間において、その他事業に含まれている不動産賃貸事業における営業損益に与える重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間では事業の種類別セグメント情報を記載しております。

	外食事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	その他事業 (千円)	計	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	844,992	12,447	41,759	899,199	-	899,199
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,581	60	1,906	8,547	8,547	-
計	851,573	12,507	43,666	907,747	8,547	899,199
営業利益	62,589	6,992	6,136	75,718	32,865	42,853

(注) 1 事業区分は、事業の内部管理区分を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主な内容

外食事業	飲食の提供、ラーメン用食材等の製造及びF C加盟店等への販売
不動産賃貸事業	店舗用地等の不動産賃貸
その他事業	飲食店用厨房機器、自社製品等の販売、すりごまの製造販売

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

当第3四半期連結累計期間において、その他事業に含まれている不動産賃貸事業における営業損益の合計額に占める割合が10%以上となったため、当第3四半期連結累計期間では事業の種類別セグメント情報を記載しております。

	外食事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	その他事業 (千円)	計	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	2,665,508	38,071	107,470	2,811,050	-	2,811,050
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,872	180	4,884	18,936	18,936	-
計	2,679,380	38,251	112,354	2,829,987	18,936	2,811,050
営業利益	144,886	19,420	4,988	169,295	83,269	86,025

(注) 1 事業区分は、事業の内部管理区分を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主な内容

外食事業	飲食の提供、ラーメン用食材等の製造及びF C加盟店等への販売
不動産賃貸事業	店舗用地等の不動産賃貸
その他事業	飲食店用厨房機器、自社製品等の販売、すりごまの製造販売

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別のセグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別のセグメント情報の記

載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	59,571.60円	1株当たり純資産額	65,504.69円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 480.13円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 3,973.55円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純損失()(千円)	18,595	153,895
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	18,595	153,895
期中平均株式数(株)	38,730	38,730
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 240.50円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 585.37円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	9,314	22,671
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失()(千円)	9,314	22,671
期中平均株式数(株)	38,730	38,730
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要		

(重要な後発事象)

特記すべき事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が適用初年度開始前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、取引残高に前連結会計年度末に比して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月9日

ワイエスフード株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小淵 輝生 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牛島 毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているワイエスフード株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ワイエスフード株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月11日

ワイエスフード株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉川 秀嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているワイエスフード株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ワイエスフード株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。